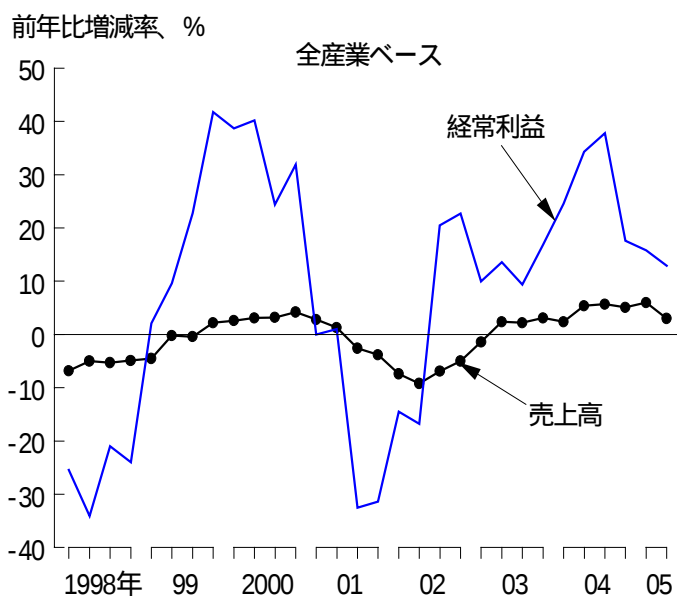


法人企業統計（2005年4～6月期）：設備投資の堅調な推移を確認

○経常利益の2桁増が続く

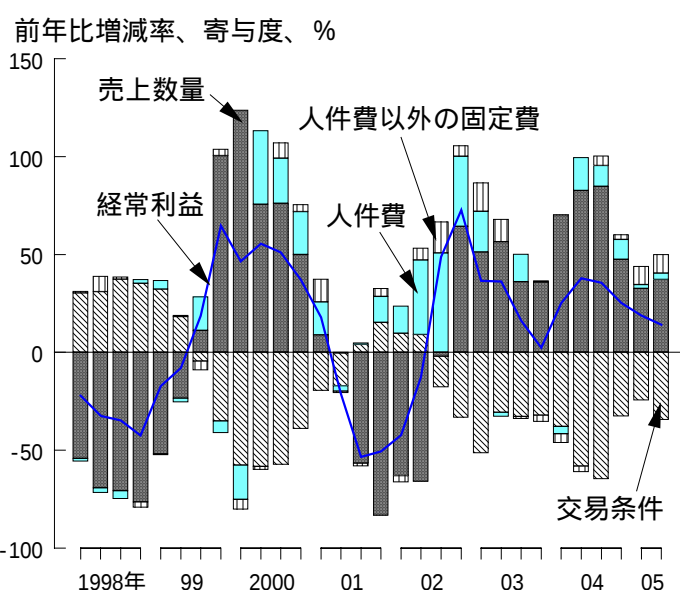
- ・財務省から発表された「法人企業統計」によると、2005年4～6月期の全産業ベースの売上高は前年比+3.0%（前期は同+6.0%）と9四半期連続の増加、経常利益は前年比+12.9%（前期は同+15.8%）と12四半期連続の増加となった。売上高と経常利益の増勢はともに1～3月期から鈍化したものの、経常利益は2桁増の堅調な伸びを保った（図表1）。
- ・経常利益を業種別にみると、製造業では前年比+14.2%と1～3月期（同+19.0%）から増勢が鈍化した。鉄鋼（前年比+128.3%）が大幅に増加し、化学（同+5.8%）や一般機械（同+3.3%）なども増益を確保したものの、情報通信機械（同-28.8%）などで減益となった。一方、非製造業でも前年比+11.9%と1～3月期（同+14.0%）から増勢が鈍化した。サービス業（前年比+26.6%）や不動産業（同+52.0%）などで増益となったものの、建設業（同-232.2%）などで減益となった。
- ・製造業の経常利益の変動要因を分解すると、売上数量のプラス寄与が前期よりやや拡大したものの、原油高などを受けた交易条件悪化によるマイナス寄与がそれ以上に拡大したため、増益率が前期から鈍化したことがわかる（図表2）。
- ・なお、季節調整値でみると、4～6月期の全規模・全産業ベースの経常利益は前期比+4.7%と1～3月期（同+4.0%）に比べて伸びが高まっている（4～6月期は製造業が前期比+5.8%、非製造業が同+3.9%）。

図表1 経常利益は2桁増を維持



（財務省「法人企業統計」）

図表2 製造業の経常利益の変動要因

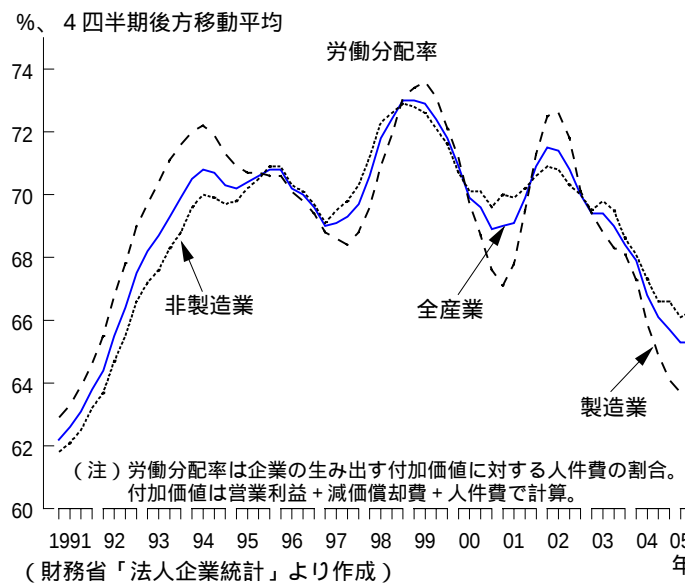


（財務省「法人企業統計」などより作成）

○労働分配率には下げ止まりの兆し

- ・全規模・全産業ベースの人件費は前年比+1.5%と4四半期連続で前年水準を上回った。伸び率は小幅なもの、企業収益増加の恩恵が家計部門にも及んでいることがうかがえる。業種別には、製造業では前年比-1.2%と5四半期連続で減少したが、その一方で非製造業では同+2.8%と7四半期連続で増加した。
- ・企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（4四半期後方移動平均）を求めると、全産業ベースでは65.3%と前期から横ばいとなった（図表3）。製造業では前期からやや低下したものの、非製造業では前期からやや上昇した。

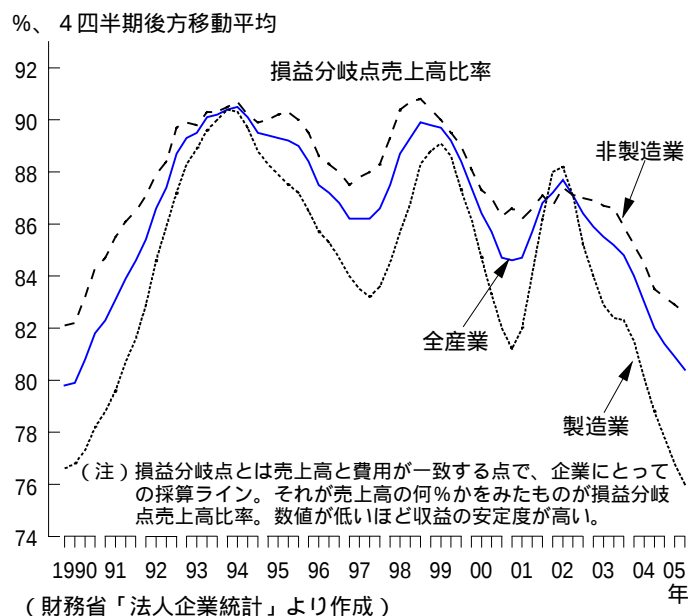
図表3 労働分配率は非製造業でやや上昇



○企業収益の安定度が一段と増す

- ・企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（4四半期後方移動平均）を計算すると、4～6月期は全産業ベースで80.4%と前期（80.9%）から一段と低下した（図表4）。製造業、非製造業ともに低下基調にあるが、特に製造業の低下が顕著である。

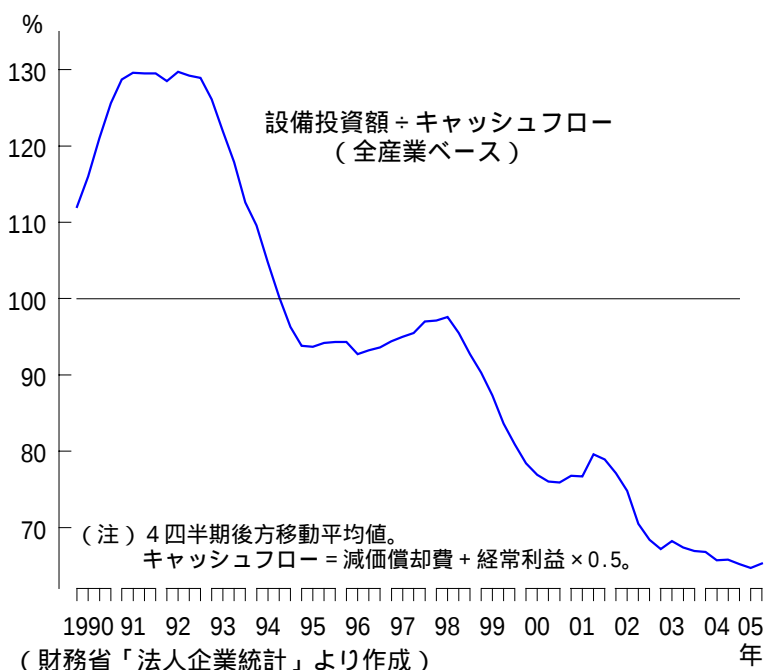
図表4 損益分岐点売上高比率は一段と低下



○設備投資は製造業を中心に堅調に推移

- ・ 4～6月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+7.3%と前期（同+7.4%）とほぼ同じ伸びを維持し、設備投資が堅調に推移していることが確認された。設備投資の増加は9四半期連続。
- ・ 業種別には、製造業で前年比+19.8%と前期（同+8.1%）から大幅に伸びが拡大した。商品市況の上昇などを背景に、鉄鋼（前年比+121.5%）や化学（同+37.5%）で大きく増加し、設備投資をけん引した。一般機械（同+34.2%）や輸送用機械（同+21.8%）でも高い伸びとなったが、その半面でIT関連の電気・情報通信機械（同+2.1%）は小幅な伸びにとどまった。一方、非製造業では前年比+1.8%と前期（同+7.1%）から増勢が鈍化した。卸売・小売業（前年比+14.1%）や運輸業（同+8.1%）などで増加したものの、サービス業（同-7.8%）で減少に転じた。
- ・ 企業規模別には、大企業（資本金10億円以上）で前年比+15.0%と2四半期連続で2桁増を維持した半面で、中小企業（同1億円未満）では前年比-5.4%と3四半期連続で前年水準を下回っており、大企業中心の設備投資回復であることが示された。
- ・ 季節調整値でみると、4～6月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+1.7%と2四半期連続で増加した。製造業では前期比+6.4%と1～3月期（同+3.9%）から伸びが高まった。一方、非製造業では同-0.7%と小幅ながら減少に転じた。
- ・ なお、キャッシュフローに対する設備投資の比率（設備投資÷キャッシュフロー、4四半期後方移動平均）を計算すると、水準は依然として低いものの4～6月期には小幅ながら上向いた（図表5）。これは過剰債務の削減が進んだことなどを受けて、キャッシュフローの増加が設備投資に結びつきやすくなってきたことを示唆する動きといえよう。

図表5 設備投資・キャッシュフロー比率は小幅上昇



担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp